



# コ・イノベーションと民間/外部資金連携

2019年1月28日（月）

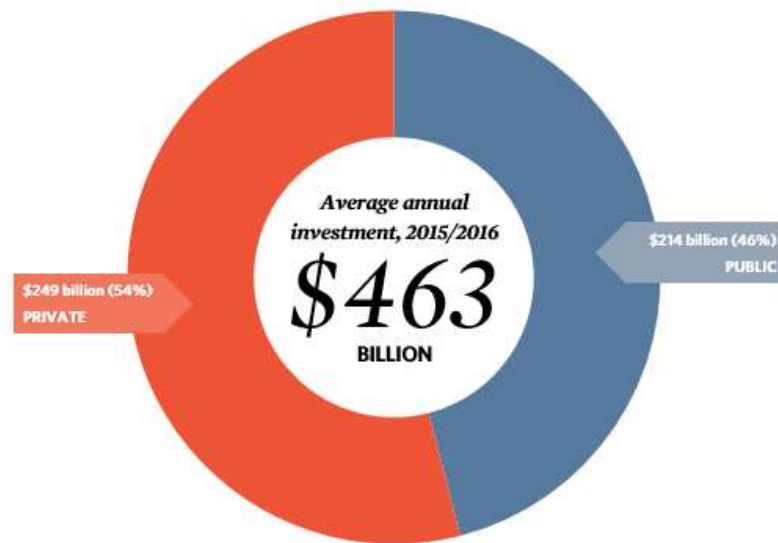
独立行政法人国際協力機構（JICA）

地球環境部長 武藤めぐみ



# 気候変動対策における民間/外部資金の拡大

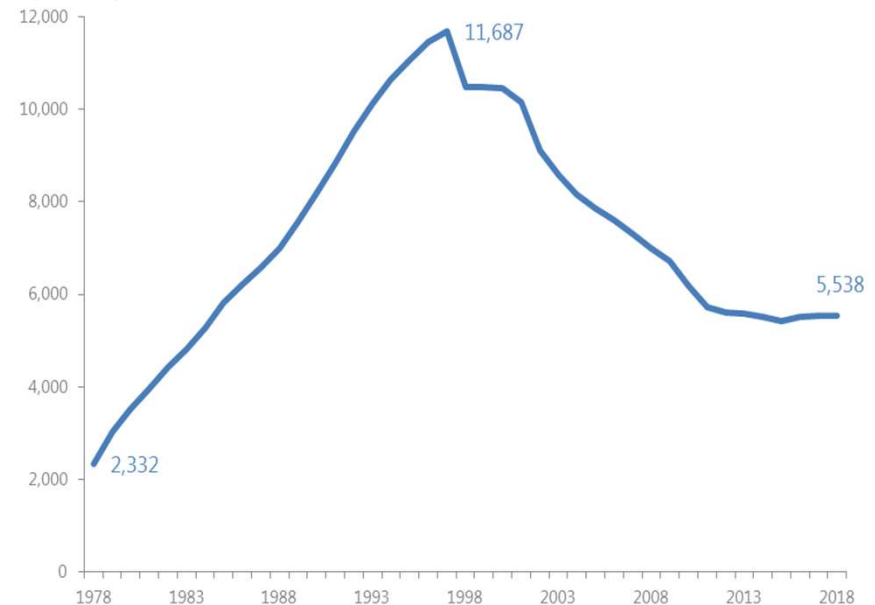
気候変動対策は、公的資金のみならず、民間資金でも多くの投資が行われている。



出典: CPIホームページ (<http://www.climatefinancelandscape.org/>)

JICA事業の原資であるODA予算は1997年を境に減少。財政状況に鑑み、今後も大幅な増加は期待できない見通し。

日本のODA一般会計予算の推移  
(億円、1978-2018)

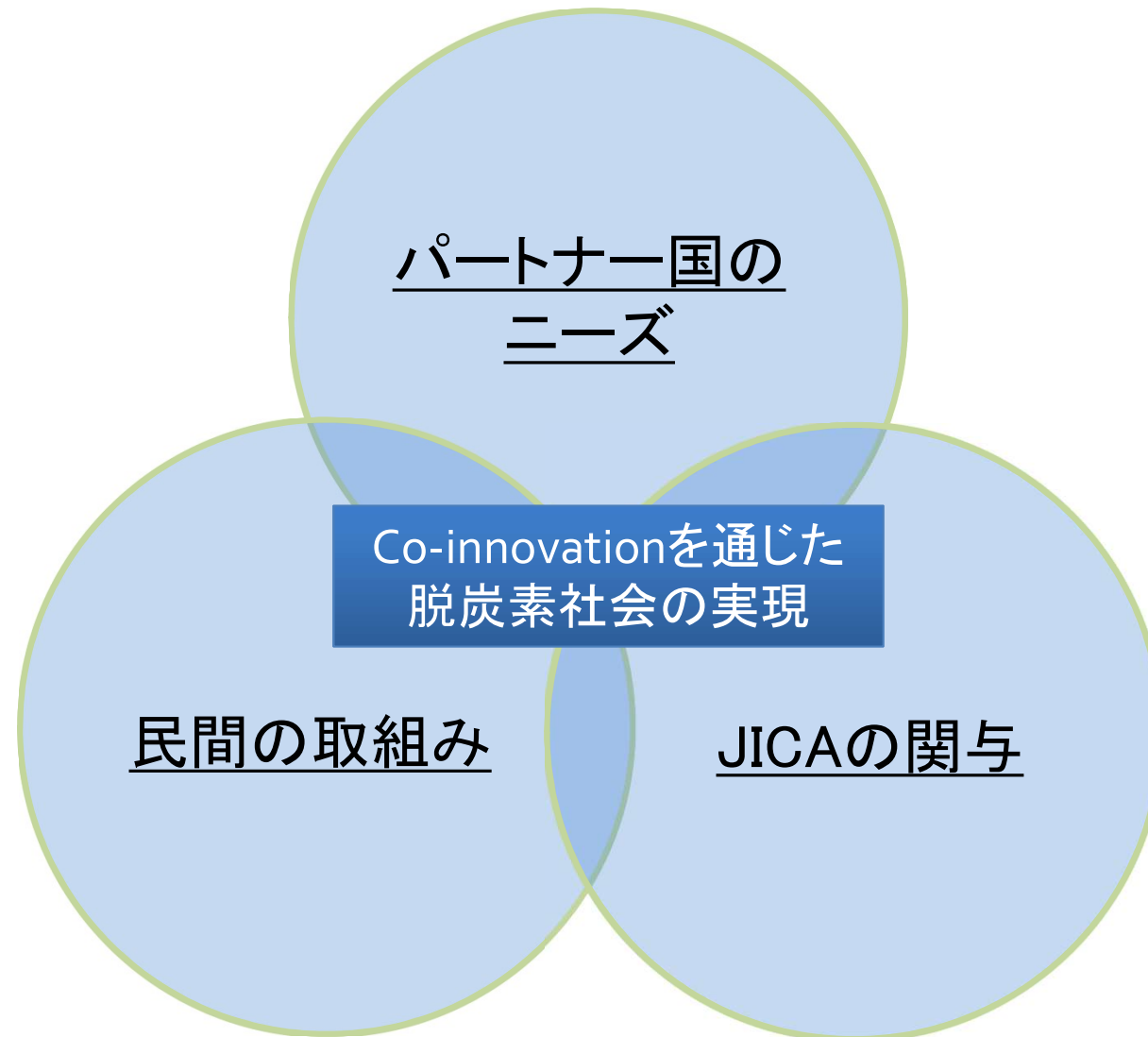


出典: 外務省 (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/yosan.html>)

**動員 (Mobilize)** 直接的に民間資金や国内資金を動員する／レバレッジをかけることを指す  
**触媒 (Catalyze)** 市場環境作りに向けた政策改善やそのための技術協力等を含む広い概念  
→膨大な開発ニーズに対して、ODAが、動員・触媒の役割を果たすことが重要



# JICA事業を通じたCo-innovationの創出



## 円借款

### 【背景】

サンゴ礁などの観光資源に恵まれているフィリピンのボホール州では、航空需要が急激に増加しており、今後の旅客数の伸びが期待されている。他方、現空港の拡張は環境配慮の観点から困難な状況であり、国際基準を満たした安全で、十分な収容能力を備えた新空港の建設が必要となっている。本事業では、同州の州都对岸に位置するパングラオ島において新空港の整備を支援。環境に配慮しつつ、航空輸送に係る利便性と安全性の両立を図り、同地域における持続可能な成長に寄与することが期待される。

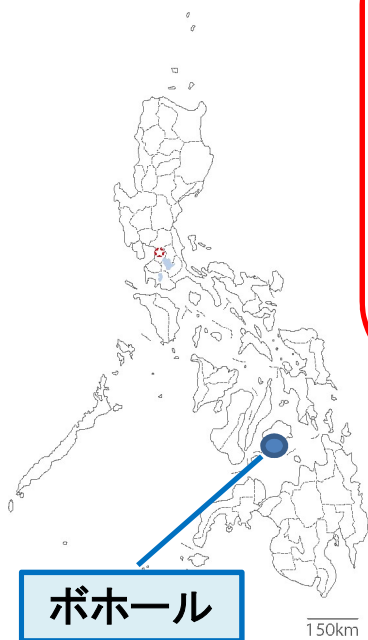
### 「質の高いインフラ」としての特徴

#### ✓ 「エコ・エアポート」コンセプト:

太陽光発電システムの整備や、施工中の空港からの排水による環境悪化を防ぐための浸透池へのジオテキスタイルシートの設置などの日本の優れた技術を活用し、環境に配慮した新空港を整備。

#### ✓ 持続可能性

新空港開業に伴い、観光客の増大による自然環境へ負荷が見込まれるため、①環境保全と両立した観光開発支援、②ホテル等の個別排水処理施設のモニタリング強化支援を内容とした技術協カプロジェクトを実施。(2013年5月～2015年11月)



ボホール

150km



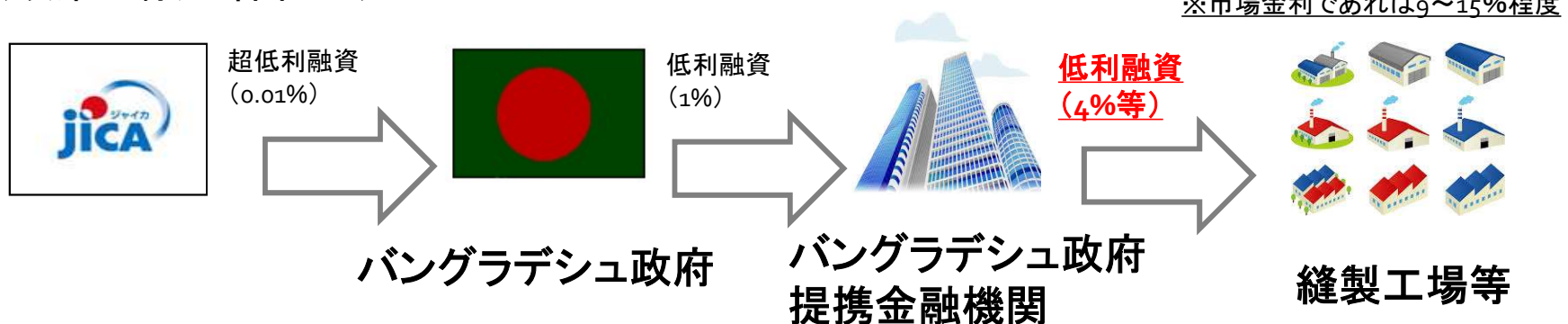


# Bangladeshにおける省エネ推進

## 政策金融支援

- Bangladesh政府は、2017年4月に省エネ機器普及のための政策金融を立ち上げ。
- 同政府は、政策金融対象の機器を幅広くリスト化。(JICAは、その中でも、高効率紡績機、エアージェット織機、小型還流ボイラ等、日本企業が技術的優位性を有する省エネ効果の高い機器を戦略的に含めるとともに、プロモーション活動を展開。) 2016年6月、同政策金融の原資となる超低利長期融資の円借款(「省エネルギー推進融資事業」)に合意。
- JICA支援による政策金融を戦略的に活用し、日系企業8社がBangladesh市場に本格進出、商機拡大等を図り、これまでに約50億円規模(2018年2月時点)の商機(受注、商談)が創出。

### (政策金融の枠組み)





# ベトナムにおける省エネラベル認証推進

## 技術協力

- ベトナム政府は、省エネ性能を示すラベルを添付した電化製品のみを市場で販売できる「省エネラベル制度」を導入（2013年7月）。しかし、インバーター機能が十分評価されない上、省エネ性能を検査する試験所は数か所のみ。→家庭用エアコン・冷蔵庫に関する省エネ試験所の検査体制強化を目指す技術協力を開始。
- 技術協力の成果として、インバーター機能に対応した省エネ検査制度を導入。省エネ性能を検査する試験所も増強し、迅速かつ正確な性能試験を実現。
- 同制度が基盤となり、NEDOは病院等におけるエネルギーマネジメントシステムの事業を二国間クレジット制度（JCM）にて展開。高効率性能のインバーターエアコンを導入。



専門家によるエアコン試験装置の説明    エアコン試験の様子



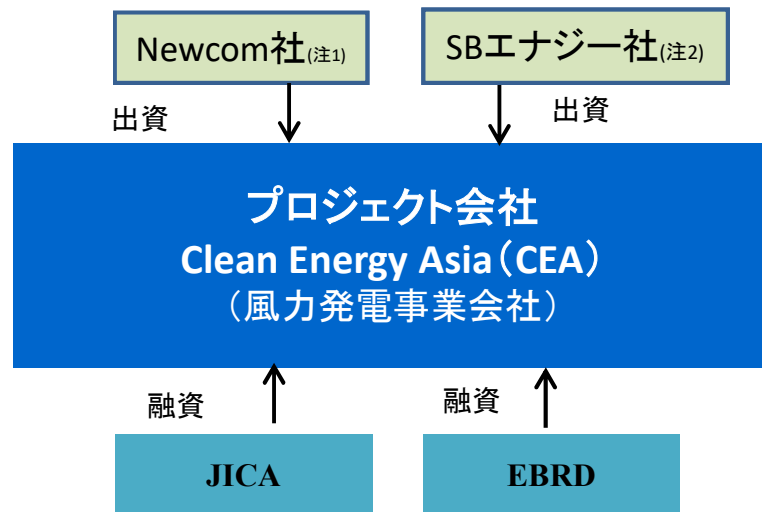


# モンゴル ツェツィー風力発電事業

## 海外投融資

### 【事業概要】

本事業はモンゴル南部のウムヌゴビ県ツォグトツェツィー郡において風力発電所の建設・運営を行う事により、モンゴルにおける電力需給逼迫の緩和及び再生可能エネルギーの利用促進を図り、以って同国の持続的な経済発展及び気候変動の緩和に寄与するもの。



写真提供: Newcom社資料 ツェツィー風力発電所完成イメージ図

### 【事業の意義】

1. モンゴルにおける再生可能エネルギーの推進
  - ✓ モンゴルにおける固定価格買取制度に基づく再生可能エネルギー事業の推進
2. 日本企業による質の高いインフラの推進支援
  - ✓ 国際開発金融機関である欧州復興開発銀行 (EBRD) と協調融資をする形で、ライフサイクルコスト、環境社会配慮、現地雇用の推奨等を考慮した「質の高いインフラ」を日本企業が中核となり進めるもの

(注1) Newcom LLC (モンゴル現地法人): モンゴルのインフラ投資会社。傘下に電気通信事業、従来型エネルギー事業や自然エネルギー事業などを担うグループ企業を有する。

(注2) SBエナジー株式会社: 自然エネルギー等による発電、電気の供給及び販売、発電設備の設置、運用及び保守管理業務等を目的に2011年に設立されたソフトバンクグループ株式会社の子会社。

# (参考情報)



# 気候変動対策の協力量針と取組事例

国際枠組



• **パリ協定（第4～6条、第7条、第11条、第13条）**：緩和策（NDC、REDD+、協力的取組）、適応策（レジリエンス強化）、能力開発、透明性（国家インベントリ）



• **持続可能な開発目標（SDGs）ゴール13**：気候レジリエンス・適応能力を強化（13.1）、気候変動対策を各国政策・戦略・計画へ反映（13.2）



• **仙台防災枠組2015-2030**：気候変動への適応に関連した開発援助プログラムに、災害リスク削減の取組を統合

国際  
公約

• **美しい星への行動2.0（ACE 2.0）**：2020年までに官民で年間1.3兆円の支援

JICAの協力量針  
（ポジティブ・パートナーシップ）

## • JICA気候変動対策の重点課題

① 低炭素かつ気候変動に強靱な都市開発・インフラ投資推進



①キリバス ニッポン・コーズウェイ改修（無償）

② 気候リスクの評価と対策の強化



②バングラデシュ多目的サイクロンシェルター（無償）

③ 途上国の気候変動政策・制度改善



③インドネシア気候変動対策プログラムローン+能力強化技プロ

④ 森林・自然生態系の保全管理強化



④ミャンマー沿岸防災マングローブ植林（無償）

## • JICA気候変動対策の協力量針

① **開発と気候変動対策の統合的实施**：気候変動対策支援ツール（JICA Climate-FIT）を用いた気候変動主流化の促進

② **多様なステークホルダーとのパートナーシップ**：緑の気候基金（GCF）、世界大都市気候先導グループ（C40）、世界資源研究所（WRI）

③ **日本の強みを活かした協力**：横浜市－バンコク都の都市間協力



# JICA 民間連携事業：事業ステージ毎のメニュー

